

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ツカダ・グローバルホールディング

【英訳名】 TSUKADA GLOBAL HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 正之

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5464)0081(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山崎 誠広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	12,250	13,428	57,474
経常利益 (百万円)	72	1,342	5,742
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	37	1,000	4,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	182	1,183	4,819
純資産額 (百万円)	22,665	28,373	27,428
総資産額 (百万円)	85,316	92,802	93,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.78	20.98	99.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	30.3	29.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善並びにコストカット経済から成長型経済への変革など政府による各種政策の効果により全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界的な金融引き締めに伴う為替相場の急激な変動、エネルギーコストや原材料価格を含む消費者物価の上昇など、先行きについては依然不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはプライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、国内旅行客数の増加や訪日外国人数においては2024年3月、単月では初となる3百万人(日本政府観光局「訪日外国人数(2024年3月推計値)」)を超え2019年同月比11.6%増となり、これらの影響から宿泊稼働率及び宿泊単価が上昇し、総じて安定した状況で推移いたしました。また、婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行単価も回復が遅れておりましたが緩やかに回復しております。W&R事業においては、コロナ禍からの回復が遅れが生じている不採算店舗の退店及び事業効率の改善を実施し、今後の収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,428百万円(前年同四半期比9.6%増)と12四半期連続の増収となり、利益面につきましては、営業利益747百万円(前年同四半期は営業損失13百万円)、営業外収益において為替差益612百万円の計上等があったことにより、経常利益は1,342百万円(前年同四半期は経常利益72百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,000百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円)と大幅な増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

婚礼事業

当第1四半期連結累計期間においては、婚礼施行件数が1,918件(前年同四半期比11.1%減)と一部店舗の閉鎖により減少しましたが、婚礼施行単価の緩やかな回復により売上高は微増となりました。利益面においても婚礼施行単価の上昇がエネルギーコストや原材料価格の上昇を吸収し前年同四半期比では大きく増加することとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,442百万円(同4.1%増)、セグメント利益は534百万円(同102.2%増)となりました。

ホテル事業

当第1四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼施行件数が395件(同11.6%増)と増加し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても訪日外国人数の増加から堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は5,251百万円(同19.8%増)、セグメント利益は676百万円(同214.1%増)となりました。

W&R事業

当第1四半期連結累計期間においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」において不採算店舗の退店等を進め、今後の収益基盤の強化及び事業効率化を推進いたしました。また、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」においては、来館者数及び飲食売上高が過去最高となったことから、売上高、セグメント利益とも前年同四半期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は735百万円(同2.3%増)、セグメント利益は16百万円(前年同四半期はセグメント損失40百万円)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少して、92,802百万円となりました。これは主に、有形固定資産が401百万円及び投資有価証券が367百万円それぞれ増加しましたが、有利子負債の返済、法人税及び消費税等の納税により現金及び預金が1,071百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円減少して、64,429百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金（1年内含む）が1,056百万円、償還により社債（1年内含む）が280百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ944百万円増加して、28,373百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が762百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は30.3%となり前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,840,000
計	195,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,960,000	48,960,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	48,960,000	48,960,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	48,960,000	-	472	-	634

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,693,600	476,936	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	48,960,000	-	-
総株主の議決権	-	476,936	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカダ・グロー バルホールディング	東京都港区海岸一丁目 16番1号	1,259,800		1,259,800	2.57
計		1,259,800		1,259,800	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,005	17,933
売掛金	1,705	1,874
商品	161	169
原材料及び貯蔵品	390	354
その他	4,029	3,879
貸倒引当金	40	39
流動資産合計	25,249	24,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,795	27,613
土地	16,774	16,867
建設仮勘定	743	971
その他（純額）	1,168	1,430
有形固定資産合計	46,481	46,883
無形固定資産		
のれん	745	690
その他	877	886
無形固定資産合計	1,622	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	6,029	6,397
敷金及び保証金	7,051	7,039
その他	6,691	6,720
貸倒引当金	128	136
投資その他の資産合計	19,644	20,020
固定資産合計	67,747	68,480
繰延資産	157	149
資産合計	93,154	92,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,947	1,935
1年内返済予定の長期借入金	7,118	7,034
1年内償還予定の社債	994	844
未払法人税等	615	357
前受金	3,080	3,504
店舗閉鎖損失引当金	260	264
その他	4,296	4,189
流動負債合計	18,312	18,129
固定負債		
社債	4,709	4,579
長期借入金	36,391	35,419
退職給付に係る負債	409	423
役員退職慰労引当金	1,005	1,016
資産除去債務	4,549	4,556
その他	348	304
固定負債合計	47,413	46,299
負債合計	65,726	64,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	26,393	27,155
自己株式	892	892
株主資本合計	26,606	27,369
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	99	118
為替換算調整勘定	488	634
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	589	755
非支配株主持分	231	248
純資産合計	27,428	28,373
負債純資産合計	93,154	92,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	12,250	13,428
売上原価	8,360	8,448
売上総利益	3,890	4,980
販売費及び一般管理費	3,903	4,232
営業利益又は営業損失()	13	747
営業外収益		
受取利息	11	61
匿名組合投資利益	70	74
為替差益	68	612
その他	101	41
営業外収益合計	251	790
営業外費用		
支払利息	122	138
持分法による投資損失	12	33
その他	30	23
営業外費用合計	165	195
経常利益	72	1,342
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	51	0
店舗閉鎖損失	16	6
その他	-	25
特別損失合計	68	33
税金等調整前四半期純利益	4	1,308
法人税等	32	306
四半期純利益	36	1,001
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	1,000

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	36	1,001
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	238	19
為替換算調整勘定	10	50
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	111
その他の包括利益合計	218	181
四半期包括利益	182	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	1,166
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	894百万円	825百万円
のれんの償却額	74	54

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	238	5	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	238	5	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	7,145	4,382	718	12,246	-	12,246
その他の収益	4	-	-	4	-	4
外部顧客への売上高	7,149	4,382	718	12,250	-	12,250
セグメント間の 内部売上高又は振替高	426	244	8	678	678	-
計	7,575	4,627	726	12,929	678	12,250
セグメント利益又は セグメント損失()	264	215	40	439	452	13

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 452百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W & R 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	7,427	5,251	735	13,413	-	13,413
その他の収益	14	-	-	14	-	14
外部顧客への売上高	7,442	5,251	735	13,428	-	13,428
セグメント間の 内部売上高又は振替高	487	229	2	719	719	-
計	7,929	5,480	737	14,147	719	13,428
セグメント利益	534	676	16	1,227	480	747

(注) 1. セグメント利益の調整額 480百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	0円78銭	20円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	37	1,000
普通株式の期中平均株式数(株)	47,700,166	47,700,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカダ・グローバルホールディングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカダ・グローバルホールディング及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。